

第2章 中国の成長力の変化と世界経済

中国では、20年にわたり実質経済成長率が平均10%を超える高度成長期が続いていたものの、2012年以降は経済成長率が7%前後で推移するなど、成長率が以前と比べると緩やかとなりつつある。そこで、本章では、各国との比較を通じ、中国の成長力の変化と世界経済への影響を考察することとする。具体的には、第1節で高度経済成長を遂げた各国と中国を比較し、中国が中所得国の罠に陥らないための課題を確認する。第2節では、住宅市場の過熱もみられる中で減速傾向にある中国経済は今後どのようにソフトランディングを進められるかを考察する。第3節では、貿易等を通じた世界との連関から、中国が安定成長へ移行した場合、それがどのように世界経済に影響を与え得るのかを概観する。

第1節 中所得国の罠の回避に向けて

本節では、中国経済の中長期的な経済成長を概観するため、過去に高度経済成長を遂げた各国と比較し、中国の現在の経済発展段階がどの位置まで来ているのか、また「中所得国の罠」という概念を補助線として、成長の大幅な低下に陥らないための課題について分析する。具体的には、長期の高度成長を遂げたのちに中所得国の罠に陥った諸国としてアルゼンチン、ブラジル、チリ、マレーシア、メキシコ、タイ、安定成長を続けた諸国・地域として日本、アメリカ、韓国、香港、シンガポールを中国との比較対象に取り上げる。これらの各国について、成長屈折期の状況を比較しながら、中国の発展段階をみつつ、中国が安定成長に移行するための課題を探ることとする。

1. 中所得国の罠とは

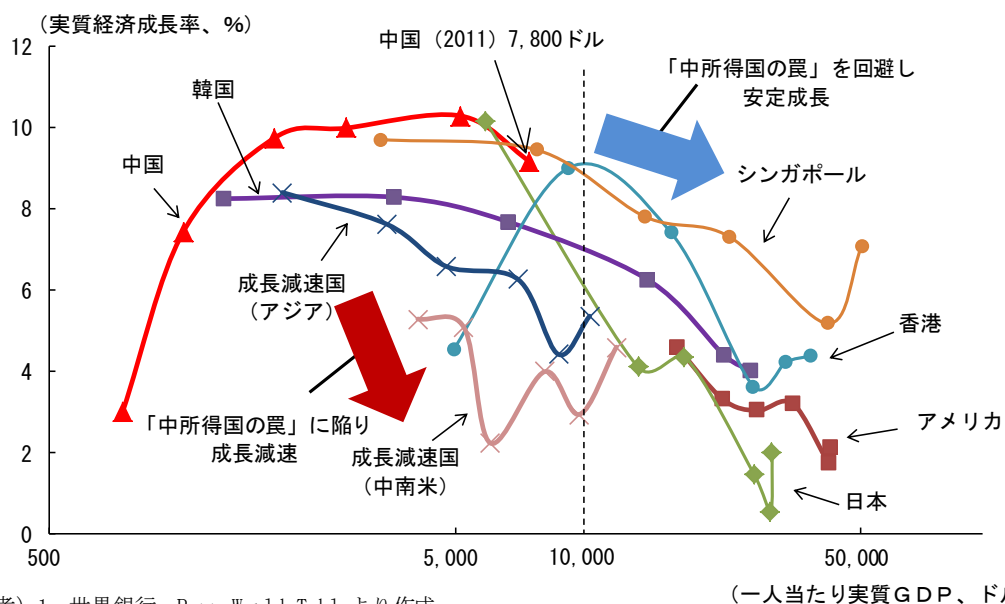
20年間にわたる実質10%台の高度成長の結果、中国の一人当たりGDP¹は11年には7,800ドルに達している。現在の実質経済成長率は7%台にまで低下しており、一人当たりGDPの伸びは11年に5%程度に低下しているが、単純計算によれば、仮にこうしたペースの成長が続けば17年には1万ドルに達することになる。ここ数年の成長率の低下と、1万ドルといった高度成長経路の区切りから、中国の成長力をめぐっては、「中所得国の罠」を回避できるのかが問われる状況になっている。

¹ 本節ではUniversity of Groningenが公表しているPenn World Table 8.0 の実質GDP（購買力平価（PPP）、05年ドル）を用いる。

「中所得国の罟」とは、多くの途上国が経済発展により一人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを指す。これは、開発経済学でゆるやかに共有されている概念であり、その端緒は世界銀行が07年に発表した報告書²にあるとみられている。

この点について、これまで長期の高度成長を遂げたのちの各国の経済成長の軌跡について確認してみよう。60年以降の實質経済成長率と一人当たりGDPの推移をみると、過去はアメリカがその他の国・地域を圧倒的に上回っていたが、日本は60年代、香港、シンガポールは70年代、韓国は80年代にそれぞれ1万ドルの水準を突破し、その後も安定した成長を続けている。一方、中南米諸国はメキシコが80年代に1万ドルを突破するなど好調であったものの、その後は伸び悩んでいる（第2-1-1図）。

第2-1-1図 實質経済成長率と一人当たりGDPの推移（60年代以降）：
1万ドル前後で中所得国の罟に陥る国も



- (備考) 1. 世界銀行、Penn World Tableより作成。
2. 實質経済成長率 (05年基準、ドル) 及び一人当たり実質GDPは (PPP、05年ドル) は各年代の平均。
3. アジア減速国はタイ、マレーシア、中南米減速国はアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの平均。

このように、成長率は下がるものの、一人当たりGDPが増加を続けた形で安定的に成長を続ける国もある一方、一人当たり所得が1万ドル周辺で成長率が大きく低下し、一人当たりGDPの水準が停滞する国もみられている。

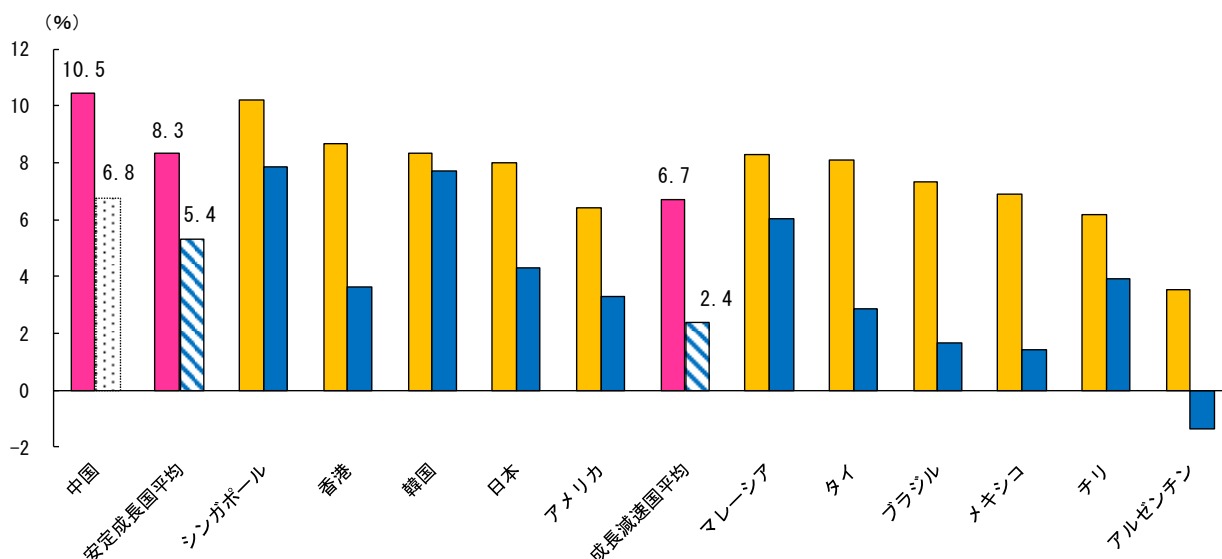
そこで、60年以降を目安として³、各国の實質経済成長率が最も高かった20年間の平均と、その後の10年間の成長率の平均を比較してみよう。まず、高度経済成長期は、中国

² Gill and Kharas (2007)

³ 日本は50年以降、アメリカは1900年以降。

以外の各国ではおおむね60年代から80年代までが多いことが分かる。また、アジア諸国では高度成長期の後も成長率が安定している国・地域が多い一方、中南米諸国やタイ等では高度成長期の後は通貨危機の影響等もあり成長率の低下が比較的大きくなっている（第2-1-2図）⁴。

第2-1-2図 高度成長期前後の実質経済成長率の比較：中南米諸国等は下落傾向



- (備考) 1. 世界銀行、University of Groningen “Historical National Accounts”、アメリカ商務省経済分析局（B E A）、内閣府より作成。
 2. 期間20年ごとの実質経済成長率(05年、ドル)の平均で比較。各国の期間は以下のとおり。
 中国(92～11年)、アメリカ(34～53年)、日本(56～75年)、韓国(68～87年)、香港(69～88年)、シンガポール(65～84年)、
 タイ(76～95年)、マレーシア(61～80年)、アルゼンチン(61～80年)、ブラジル(61～80年)、チリ(77～96年)、
 メキシコ(62～81年)。60年以前の数値：アメリカ(Historical National Accounts、B E A)日本(内閣府)。
 3. 各国の右棒は高成長後10年間の実質経済成長率の平均値。
 4. 中国の成長屈折後の予想は、各国高成長後10年間の実質経済成長率の下落幅の平均値(3.7)から算出。
 5. 香港は成長をけん引した輸出の鈍化、98年アジア通貨危機によるマイナス成長の影響により屈折後の成長率が低迷している。

いずれの国でも高度成長の過程では成長率の顕著な低下、ないしは成長率の屈折がみられている。しかし、上記でみた国の例に限ってみても、安定成長国では成長率の落ち込みが半分以下にとどまっているのに対して、成長減速国では半分以上になっている。

こうしてみると、中所得国の罫の水準について必ずしも厳密な定義がない中で、一人当たりGDPがプラスで推移している限り、中国はいずれは一人当たりGDPが1万ドルを突破することとなる。そこで、ここでは中所得国の罫を厳格に解釈するのではなく、マクロの成長率や一人当たり成長率が、中所得の段階でそれなりに大きく屈折することと捉えよう。中国の場合、10%成長が長く続いたため、今後、比較的短期間に半分以下

⁴ 香港の高度成長期後の成長率の低迷は、成長をけん引した輸出の鈍化と、98年アジア通貨危機によるマイナス成長によるもの。

になるような大きな低下があり得るかどうかと考えるよくだろう。また、それを回避するための課題は何かと考えるよくだろう。

中所得国の罍については、世界銀行による問題提起以降、その原因や処方せんをめぐり、様々な議論がなされている。例えば、前述の世界銀行の報告書では、東アジア諸国は、資本や労働といった生産要素の蓄積を基本とした成長戦略が、資本の限界生産性の低下からその成果が徐々に薄れていくとしている。その上で、中所得の罍から抜け出すには、(1)生産及び雇用の重点化・高度化、(2)投資の重要性低下に伴う技術革新の推進、(3)熟練労働者の教育制度を新たな技術習得から新たな商品やプロセスの創造へのシフト、の3つにより規模の経済を十分に活用することが重要であるとしている。

またアジア開発銀行の研究では、各国の成長率の具体的な推移を用いて罍に陥った国を特定した上で、こうした国では輸出製品が一次産品や労働集約的なものにとどまり、多様化・高度化していないとしている。こうした「製品の罍」に陥ると、中所得国から抜け出せないと指摘している⁵。

中国の国務院発展研究センターと内閣府の経済社会総合研究所の共同研究において、中国側の報告書では、過去の日本や韓国の成功事例を踏まえた上で、中南米の例として、地主に土地が集積して国民の貧富の差が拡大したことを注意すべき点として挙げている。

世界銀行が中国国務院発展研究センターと共同でまとめた「China 2030」によれば、労働集約型・低価格の財の生産への資本・労働の集約によって多くの国が中所得国に達したものの、イノベーションによる生産性の上昇が達成できず、中所得国の罍に陥ったとしている。これを世界銀行の別の報告⁶では「模倣の罍」と表現しており、中所得国の設計部門では生産性と所得が低いため教育へのインセンティブが押し下げられ、需給の両面でイノベーションに必要な人材が確保できにくいという点を指摘している。

こうした中所得国の罍については、厳密な定義や、標準的な理論としては必ずしも確立されてはいない。それにも関わらず、成長鈍化に直面した多くの途上国等から、その発展戦略の在り方について再考を促すものとして共感され、共有されているものと思われる。

そこで、中国の置かれている状況を踏まえながら、上述のような議論から、当面の成長の大幅な低下を回避する課題としては、次のような点が重要と考えられる。

第一に、投資主導型経済から転換して、技術進歩の役割が高まる成長への転換である。これまでの安定成長国でさえも、成長率屈折の時期はあり、投資比率も低下している。

⁵ Felipe (2012a) は、中所得国の水準を確認すると、90年購買力平価 (PPP) に基づく一人当たり実質GDPを基準にして、中所得国を上位 (7,250ドル以上11,750ドル未満) と下位 (2,000ドル以上7,250ドル未満) に区分。下位の中所得国に28年以上、上位の中所得国に14年以上に留まると罍に陥っていると定義。この罍を抜け出すには、一人当たり所得の平均成長率が、下位の中所得国では最低4.7%、上位の所得国では3.5%必要となり、52か国の中所得国のうちの35か国、約3分の2が罍に陥っているととしている。

⁶ Agénor et al (2012)

その際に、技術革新を進めることや、その国の生産資源をより有効に使うことで安定的な成長を実現している。これは、投資リターンの低下を抑えること、つまり投資の効率化を確保することで、投資比率の低下を抑える余地も生む。中国の投資比率が高水準にあることから、投資の効率化、投資の質の向上を図っていくことは重要と考えられる。

第二に、産業・輸出構造を高度化・多様化することである。これは、投資の効率化・質の向上とも表裏一体ともいえよう。なお、先行研究では、東南アジア諸国を念頭に、輸出品の特化による規模の経済の利用という戦略も検討されているが、むしろ中国のような規模の大きい国であれば産業・製品の多様化が自然な戦略と考えられる。

第三に、人材の育成とマッチングである。産業、輸出構造の高度化には、技術革新を担う高度な人材が必要である。しかも、それが適材適所に配置することは、その国の生産資源をより有効に使うことにつながる。

第四に、都市化の推進による中間層の形成である。産業・輸出構造の多様化・高度化の結果により生み出される成果は、市場で高い付加価値として評価され消費されるということで、成長の持続として実現する。こうした好循環が持続するためには、消費市場を支える中間層の厚みを増すことが重要であろう。

これらは、それぞれが明確に切り分けられているものというより、同じ方向性を違う断面からみている部分もある。しかし、以下では整理の簡単化のために、それぞれの観点から、中所得国の罫に陥った国と安定成長国を比較検証することを通じて、中国の発展段階を確認しつつ、今後のその成長を展望する。

2. 中国の安定成長への移行に向けた課題

中国が大幅な成長の減速を避け、中所得国の罫を回避するための条件として、これまでの整理を踏まえると、(1)投資の重要性低下に伴う技術進歩の推進、(2)産業・輸出構造の高度化、(3)人材の育成とマッチング、(4)都市化の進展と中間層の充実、の観点が重要と考えられる。そこで、以下ではこれらの点について、安定成長国と成長減速国での相違を踏まえながら、中国の推移がどのような位置付けにあり、どのような課題があるかを整理する。

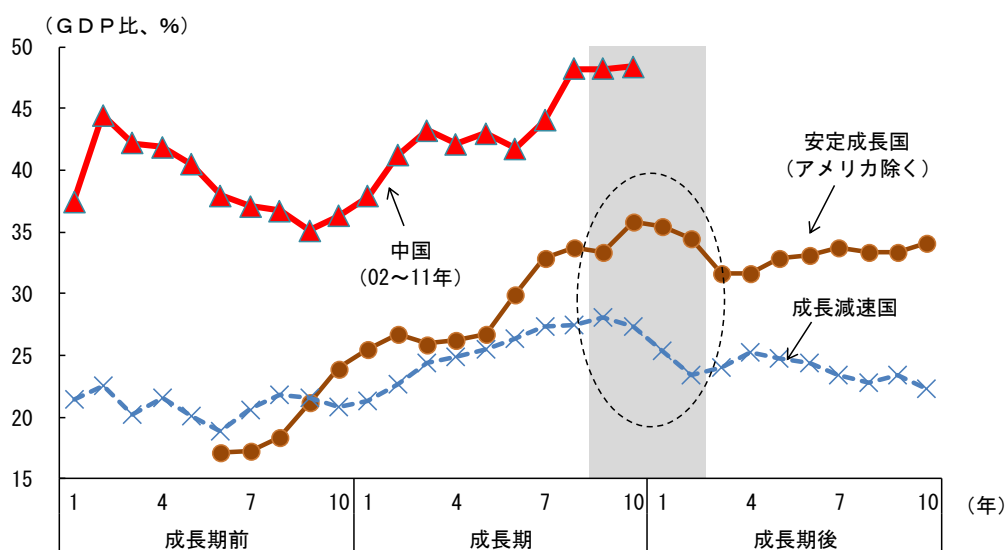
(1) 投資の重要性低下に伴う技術革新の推進

発展の初期段階では、一人当たりの成長率を上げるためには、労働者の増加以上に経済規模を成長させる必要があるが、これまで多くの国では、活発な投資活動により一人当たりの資本ストックを増加させることによって、成長を生み出してきた。これは、安価な労働力や先進国の技術の利用で、比較的高い資本リターンが得られるためである。

しかし、所得水準が上昇し、安価な労働力が払底してくると、もはや資本リターンはさほどは増えなくなる。そこで、資本ストック増加に依存する投資主導の成長から、技術進歩の役割が高まる成長への転換が鍵となる。技術進歩による付加価値の上昇により、投資リターンの確保を図る余地が出てくるのである。

そこで、各国の投資比率の推移をみると、各国とも高度成長の時期から成長屈折の時期にかけて上昇し、そこから低下する傾向にある。例えば、中南米は80年代に投資率が30%前後に上昇したのち、おおむね20%前後で推移しており、次いでアジア新興国は90年代に投資率が40%前後に上昇し、その後は30%前後で推移している。このように、各国とも高度成長期は投資主導型の経済構造であるものの、総じてみると安定成長国の方が高度成長期の前後を通じて投資率が高く、一定程度の成長力の底上げとなっている可能性がうかがえる⁷。一方、成長減速国では投資率の落ち込みが大きいことから、過剰投資によって成長率の停滞が起きた可能性も示唆される（第2-1-3図）。

第2-1-3図 投資率の推移：成長屈折周辺でピークとなる傾向



- (備考) 1. 世界銀行、内閣府より作成。
 2. 数値は総資本形成/GDP。日本の70年以前の数値は内閣府のデータ。
 3. 高成長期は60年以降、期間10年毎の実質経済成長率(05年基準、ドル)の平均で比較。
 安定成長国：日本(61~70年)、韓国(68~77年)、香港(72~81年)、シンガポール(65~74年)。
 成長減速国：タイ(87~96年)、マレーシア(68~77年)、アルゼンチン(64~73年)、
 ブラジル(67~76年)、チリ(88~97年)、メキシコ(72~81年)。
 4. シャドーは屈折期前後2年。

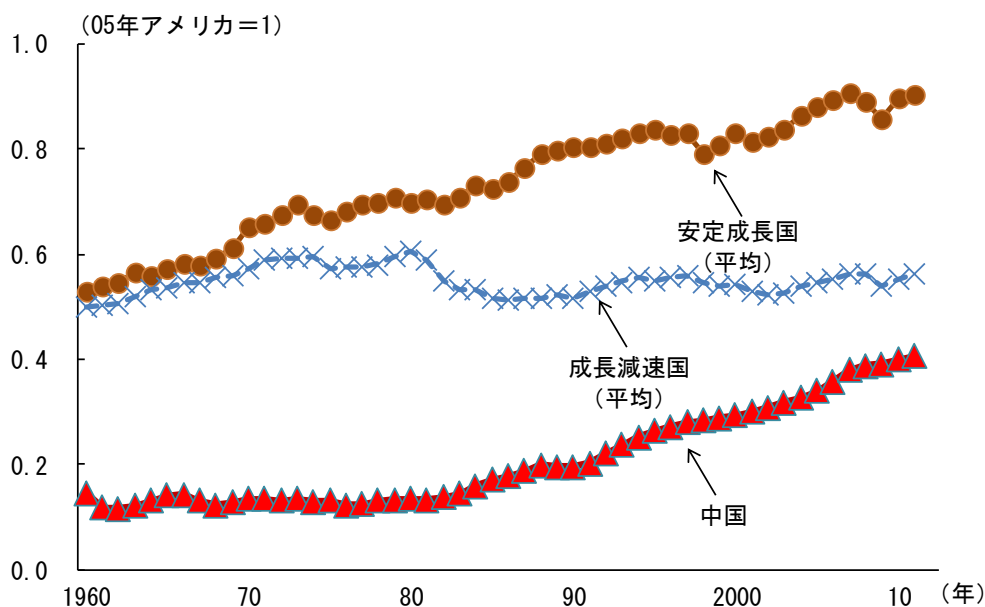
実際、技術進歩の動向として、経済の生産資源に横断的に関わる生産性である全要素生産性(TFP)をみると、安定成長国ではTFP上昇率が趨勢的に上昇している一方、成長減速国ではTFP上昇率は伸び悩んでいる。成長減速国では、投資比率の低下幅が

⁷ アメリカは60年代以降の投資率の推移からは屈折がみえないが、それはアメリカが60年代以前から先進国であることが要因と考えられる。

大きいことと合わせてみれば、投資主導型からの転換ができず、成長の好循環が続かなくなっていることがうかがえる（第2-1-4図）。

中国についてみると、投資比率の高さという点では、安定成長国のこれまでを上回っており、12年にはGDP比48.4%に達している。これは、水準としては安定成長国を上回っており、これが高度成長を支えていたことが示されている。

第2-1-4図 TFPの推移：中国は低い水準



(備考) 1. Penn World Tableより作成。
 2. 安定成長国：アメリカ、日本、韓国、香港、シンガポールの平均値。
 成長減速国：マレーシア、タイ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの平均値。

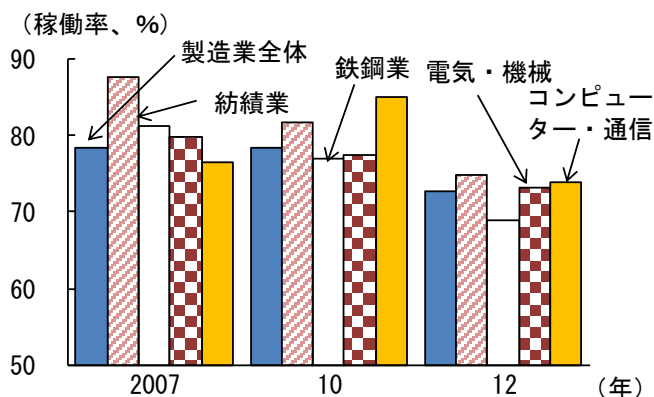
しかし、こうした投資の水準の高さについては、設備水準として過剰となっている可能性もある。こうした投資の質という観点について、これまでの中国の高度成長における投資の在り方を踏まえ、検討してみよう。

中国のこれまでの投資パターンをみると、その経済構造を反映して二面的な性格がある。すなわち、素材産業型等の業種と、電気機械等の加工組立型の業種である。これらは、単純に割り切れない面はあるが、素材産業型の業種では、大量の資本投下が必要だったことなどもあり、比較的国有企業が多い傾向がある。これらの業種では、世界金融危機後の08年の大規模経済対策に合わせた投資増加もあり、過剰設備を抱えている。一方、加工組立型の業種は、比較的外資との連携が多くみられる分野である。

生産設備稼働率の推移をみると、製造業全体として稼働率が低下しており、設備が過剰気味で推移していることが分かる（第2-1-5図）。その中で、特に鉄鋼業では07年以降大きく低下している。他方、コンピュータ・通信では直線的な低下はみられてはいない。

先述の各国のTFP上昇率の動向をみると、中国はTFPの水準は低いが、成長減速国とは異なり、TFP上昇率はプラスの伸びを続けている。すなわち、中国では過剰投資が行われ投資の質が低下した面もあるが、その一方で技術進歩が経済成長を動かすしくみが育ちつつあることがうかがえる。したがって、過剰能力の整理は重要であるが、同時に投資の効率化あるいは投資の質の向上をいかに図れるかが課題といえよう。

第2-1-5図 生産設備稼働率の推移：鉄鋼業を中心に下落



(備考) 中国企業経営者アンケート調査報告各年版より作成。

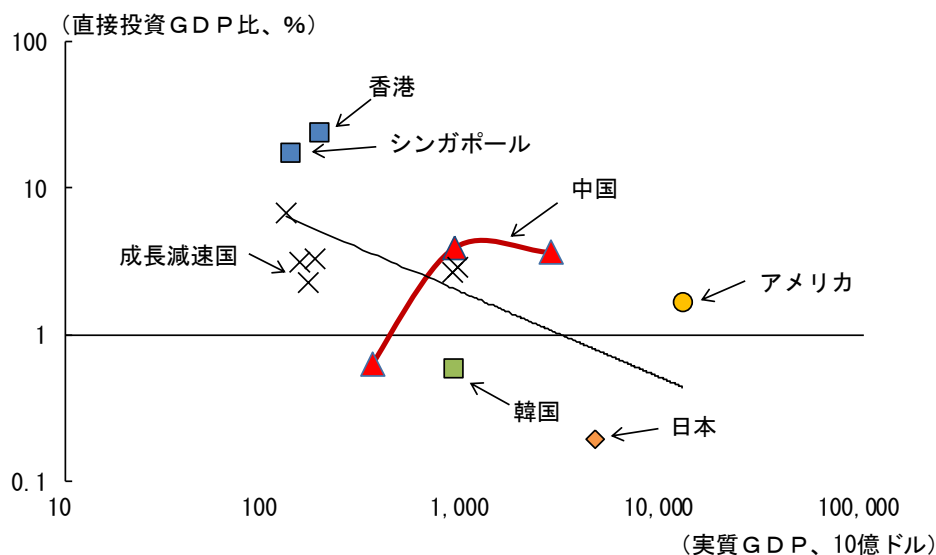
これまでの経験を踏まえれば、対内直接投資の活用は引き続き重要なオプションと考えられる。実際、各国の対内直接投資（GDP比）の推移をみると、グローバル化の進展により、全般的に60年代から2000年代に次第に拡大する傾向にあり、安定成長国であっても対外開放度が高いとはいえない。ただし、GDP比でみる場合には経済規模の低い国ほど大きくなる傾向があるため、経済規模を調整してみると、中国は対内直接投資のGDP比が高く、外資との合弁をうまく活用して技術導入を行い、TFPを高めてきたことがうかがえる（第2-1-6図）。

中国は、こうした対内投資のプラス効果を引き続き活かしていくことが重要である。しかし、現状では賃金の上昇に加え、制度も含めたビジネス環境としてのインフラが十分に追いついていない⁸。中国の対内投資（GDP比）は10年の4.1%をピークに12年は3.1%へと低下している。後述のように、非製造業の直接投資は堅調であり、消費地としての魅力は高まっている面もあるが、製造業の直接投資は減少傾向にあり、グローバルサプライチェーンとしての位置付けには陰りもみられる。今後は、関係国との安定的な対外経済関係を維持することも含め、投資環境の改善を進めていくことが課題である。

⁸ 世界銀行のビジネス活動のしやすさに関するランキングによると、中国は91位であり、建築許可の得やすさ（181位）や起業のしやすさ（151位）が特に低位となっている。

また、サプライチェーンの中での位置付けをより高度な財や過程にシフトさせていくべく、直接投資の在り方も変わっていく必要がある。

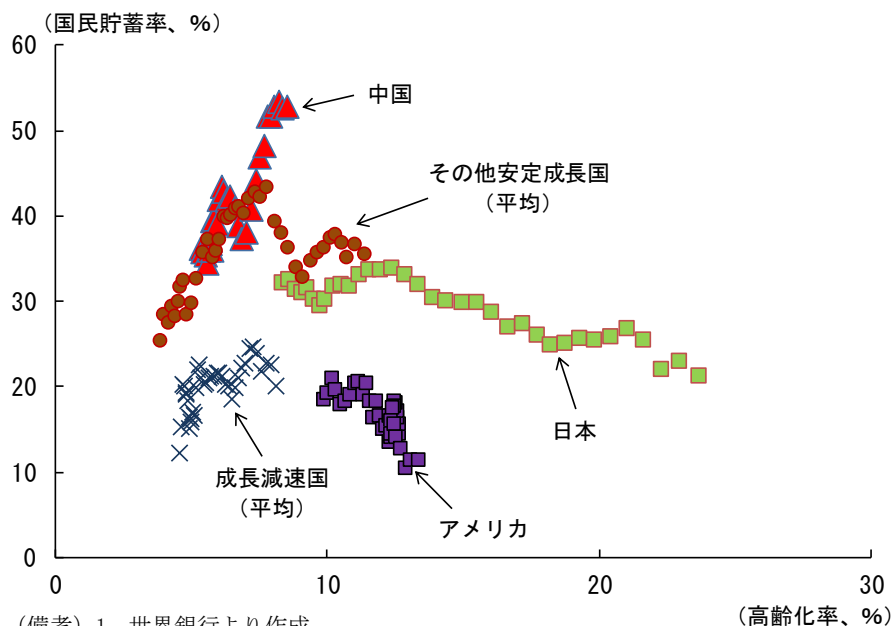
第2-1-6図 直接投資（GDP比）と経済規模の推移：中国は経済規模に比して高い率



- (備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 実質GDPは05年基準、ドル。直接投資GDP比は直接投資流入額/名目GDP。
 3. 実質GDP及び直接投資GDP比は各年代の平均。中国は82年代以降、その他比較国は、2000年以降の平均。

なお、中国の高貯蓄率は、これまでの高成長には寄与してきたと評価できる。しかしながら、今後、成長屈折が見込まれる中で、投資の効率を上げていかないと、高齢化で希少となる貯蓄が無駄に使われることになる。この点を各国の国民貯蓄率の推移で確認すると、安定成長国では概して貯蓄率が高く、成長減速国及びアメリカは貯蓄率が低いことが分かる。中国は各国の中でも特に貯蓄率が高く、2000年代以降は上昇基調にあり、総国民所得比50%前後と高い水準で推移している。また、日本は生産年齢人口比が減少に転じた90年代から貯蓄率が大きく低下するなど、高齢化に伴い貯蓄率は低下する傾向にある（第2-1-7図）。中国も15年以降は生産年齢人口比が低下する見込みであることから、今後は貯蓄率が徐々に低下する可能性があり、それが投資の伸びを一定程度抑制する可能性がある。

第2-1-7図 国民貯蓄率と高齢化率の相関：高齢化により貯蓄率の低下も



(備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 高齢化率は、人口に対する65歳以上人口の割合。
 3. その他安定成長国：韓国、香港、シンガポールの平均値。
 成長減速国：マレーシア、タイ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの平均値。

以上のように、各国とも成長率の屈折を経験しているが、安定成長国は其中で投資比率の低下も比較的小さく、同時にTFPが上昇傾向にあり、技術進歩の役割が高まる成長への転換が行われている。中国は、投資比率の高さには過剰投資の可能性もあるため、過剰設備の整理等の対応は必要であるが、それにとどまらず経済の技術進歩を高めしていくことも同時に課題である。

(2) 産業・輸出構造の高度化

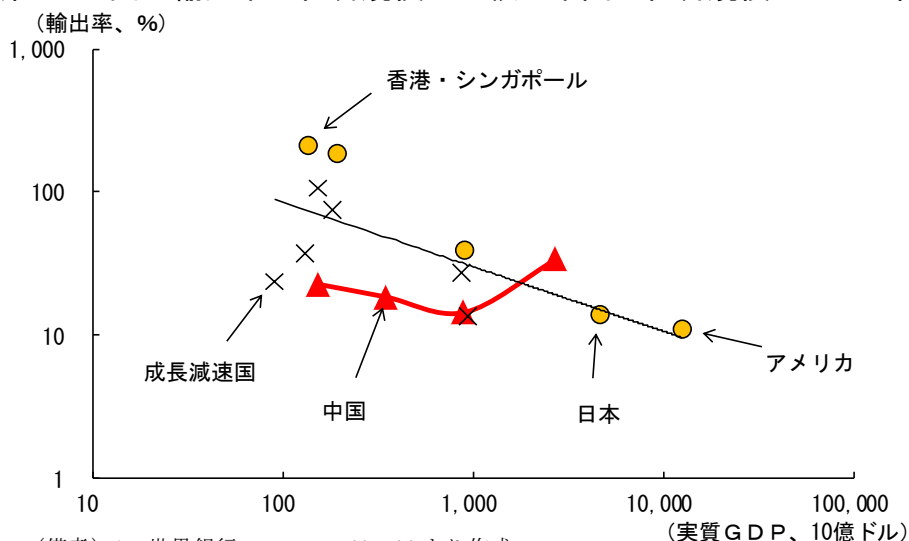
上記でみたような投資の効率化や投資の質の向上が成功するという事は、それによる成果として、付加価値のより高いものが市場で評価され消費されることで、成長の高まりとなる。その意味で、産業・輸出構造の高度化・多様化は、投資の効率化、質の向上と表裏一体ともいえよう。

まず、輸出の役割をみるに当たり、各国でどのように推移したかを比較してみよう。これは、輸出等が拡大することで、成長の押し上げ寄与にとどまらず、技術移転が進み、それが国内投資を喚起することで、輸出構造の高度化が促進されることが期待されるた

めである⁹。中国は堅調な直接投資に加え、01年のWTO加盟をきっかけに貿易取引が急速に拡大した。

各国の輸出比率の推移をみると¹⁰、安定成長国は対外開放度が比較的高いといえる（第2-1-8図）。ただし、総じてみれば経済規模が大きい国（アメリカ、日本）では輸出比率は小さく、規模が小さい国（香港、シンガポール）では大きくなっている。その中で、中国は01年のWTO加盟の影響等もあり2000年代に急伸しているが、経済規模に近い日本と比較してもその比率は高くなっている。このように、中国の2000年代の成長には輸出も寄与していたことがうかがえる。ただし、09年以降は中国の輸出比率は横ばいで推移している。

第2-1-8図 輸出率と経済規模の比較：中国は経済規模に比して高い率



- (備考) 1. 世界銀行、Penn World Tableより作成。
 2. 輸出率は実質GDPに占める実質輸出額の割合（いずれも05年基準、ドル）。
 3. 実質GDP及び輸出率は各年代の平均。中国は78年以降、その他は2000年以降の平均。

こうした中で、実際の輸出品目の構造において、多様化や高度化がみられ、それが進展することは、持続的な成長をけん引する役割を持つと考えられる。アジア開発銀行の分析を踏まえ、各国の輸出構造の状況を確認してみよう¹¹。

⁹ 内閣府（2009）では、輸出と設備投資の関係に着目し、02年以降の主要国の設備投資は、輸出の変動の影響を受けつつやや遅れて変動する傾向にあるとしている。また、申（2002）は、直接投資と国内投資の関係を成長モデルで分析し、発展初期段階では直接投資が国内投資を増加させるものの、資本蓄積によりその効果は減少するとしている。

¹⁰ 各国の輸出率の推移をみてみると、グローバル化によりいずれも60年代から2000年代にかけて次第に拡大する傾向にあり、またGDPの規模が大きくなるほど輸出率が小さくなる傾向にある。これらの影響を除去するため、各国の輸出率とGDPの規模をそれぞれ対数で比較している。両者の散布図から得られる傾向線よりも輸出率が大きい（小さい）場合は、輸出による寄与が経済規模と比較すると大きい（小さい）といえる。

¹¹ 各国の輸出財シェアをSITC Rev.2の4けたレベルからなる779財について03～07年で確認し、そのシェアが当該年の平均シェアよりも高いものについて比較優位を持つとみなしている。また、高度な輸出財としては金属製品、機械、化学製品を挙げている。

多様化について、世界の貿易財の品目のうち各国で比較優位にある品目の数がどれだけ多いか、高度化については、各国で同じ品目のうち技術・資本集約的な高度な財がどれだけ多いかを比較している。

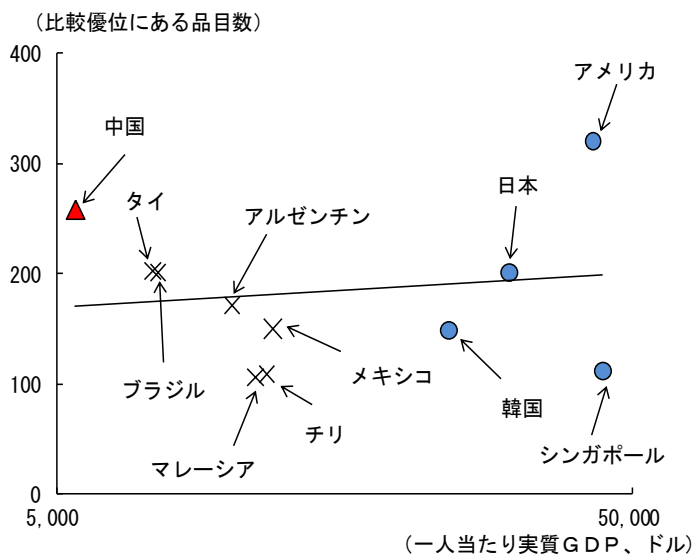
多様化については、安定成長国は比較優位にある品目の数が比較的多く有する傾向にある。一方、成長減速国は比較優位を有する財が少ない国が多い。

また、高度化については、安定成長国は経済成長に伴い高度な貿易財について比較優位を有する傾向にある。一方、成長減速国は比較優位を有する財のうち高度な貿易財の割合は高くない。

中国の位置をみると、輸出財の多様性はかなり高くなっている（第2-1-9図）。また、高度化については水準としてはまだ低い、所得水準との相対関係でみれば高く、特に成長減速国と比較すれば、相対的に高くなっている（第2-1-10図）。中国は、労働集約型の産業に強みを持っているものの、経済発展度合いを考慮すると高度化の度合いが高いものについても比較的優位性を持っており、安定成長国に近いといえる。これは、前述の対内直接投資の効果もあると考えられる。したがって、中国はこの路線を維持し、こうした多様化をできるだけ保持しつつ、高度化を進めていくことは重要と考えられる。

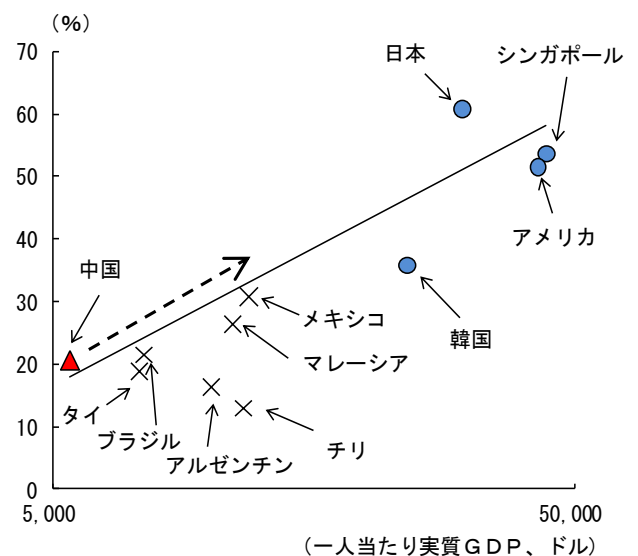
国際的なサプライチェーンの中で、中国はこれまで部品等の中間財の提供を受けて組立を行うという位置付けにあったが、組立については、次世代の新興国にシフトしつつある。そのため、中国は中程度の水準の部品等の中間財の供給にシフトしていくというのが一つのシナリオといえる。

第2-1-9図 貿易多様性と一人当たりGDPの比較：中国は多様性が高い



(備考) 1. ADB “ADB Economics Working Paper Series No.307”、Penn World Tableより作成。
2. 比較優位にある品目と一人当たり実質GDP (PPP、05年ドル) は03~07年の平均。

第2-1-10図 高度輸出財の割合と一人当たりGDPの比較：中国は高度化が課題



(備考) 1. ADB “ADB Economics Working Paper Series No.307”、Penn World Tableより作成。
2. 高度輸出財シェアと一人当たり実質GDP (PPP、05年ドル) は03~07年の平均。